

令和3年 第1回
京田辺市議会定例会

代表質問（質問項目・要旨）

傍聴用

3月2日（火）

京田辺市議会

	会 派 名	議員氏名	質問時間
1	自 民 一 新 会	はしもとよしゆき 橋 本 善 之	50分
2	N E X T 京 田 辺	かわもとたかし 河 本 隆 志	40分
3	日本共産党京田辺市議会議員団	おかもとりょういち 岡 本 亮 一	35分
4	京都南風の会・日本維新の会クラブ	うえだたけし 上 田 毅	30分
5	公 明 党	むこうがわひろし 向 川 弘	30分
6	市民とともに歩む女性議員の会	つぎたのりこ 次 田 典 子	30分

《質問時間について》

会派構成議員数に応じ、基本時間20分に所属議員一人当たり5分を加算した時間としています。(質問時間のみ)

[例：6人会派の場合] 基本時間20分＋(6人×5分)＝50分

1 市長のまちづくり理念について

上村市長は、2年前に多くの市民に支えられ市長に就任されて以来、その就任当初から政策理念として「みんなが住み続けたいと思えるまち」を標榜されている。

先人が築いてこられた京田辺市は、他都市にはない成長を続けており今後も大きく発展する可能性を秘めている。以下のことについて市長の考えを問う。

- (1) これまで2年間の実績とその評価について
- (2) 今後の取り組み姿勢について
- (3) 市長自身が思い描く京田辺の将来像について

2 まちづくりの基本的スタンスについて

- (1) 安全・安心について

「京田辺市国土強靱化地域計画」による本市の脆弱性評価の分析と対策及び市民への情報周知について問う。

- (2) 文化振興について

ア 複合型公共施設整備検討状況について問う。

イ 本市の文化振興は歴史に目を向けた取り組みも重要である。継体天皇と筒城宮の伝承地など、市内には多くの歴史的遺産や伝説、伝統的行事がある。これら多くの財産をどのように評価しているのか問う。

- (3) 関西文化学術研究都市について

サード・ステージ・プランで掲げられていた「高度な都市運営」の視点を発展強化し、新たなステージで都市創造のビジョンが示されている。今後においても様々な可能性を秘めたイノベーション都市としての魅力創出を大いに期待している。

(自民一新会)

その学研都市の一翼を担う南田辺狛田地区、とりわけ南田辺西地区及び南田辺東地区の今後の事業展開を問う。また、普賢寺地区に対する市の認識について問う。

(4) 大学連携施策について

大学のあるまち「京田辺」として、市長はかねてから大学連携の重要性を表明されている。今後においても他都市にはない大学立地の強みを生かして積極的、かつ、より強固な連携推進のもと施策展開を図るべきと考えるがその見解を問う。

(5) まちづくり諸課題について

ア 立地適正化計画で本市中心拠点に位置付けられている田辺地区は、古くから商業・業務の中心地として本市の発展を支えてきた。しかし、新田辺駅東地区は商業地として隆盛を誇っていた往時の面影はない。

一方で、田辺北地区周辺地区は区域区分の変更を行い都市機能導入に向けた整備を行うこととしている。

本市中心地区の田辺地区全体の将来展望とそれぞれの整備スケジュールを問う。

イ 北部地域の道路網の在り方調査研究を行うとあるが、本市にとって非常に重要な取り組みである。高速道路等の社会資本の充実と相まって近隣では大型集客施設の計画があると聞く。それら外的要因も考慮して本市北部地域道路網の具体的な検討内容について問う。

ウ 「地域公共交通活性化協議会」を立ち上げて、学識経験者や交通事業者等の意見を聞きながら公共交通の在り方を検討しているとあるが、一方で移動困難者対策と併せクルマに頼らないライフスタイル構築に向けた本市の交通政策全般について、どのようなビジョンを持って施策展開しようとするのかを問う。

エ 下水道使用料徴収条例の一部改正については昨年12月議会において議決され本年7月1日からの施行が確定しているが、長年の課題解決に尽力されていることを高く評価する。そのような中で、この間市

(自民一新会)

民に対してどのように周知されてきたのか。また今後の円滑な実施に向けた取り組み方針を問う。

オ デジタル社会にあつて、またコロナ禍による地域コミュニティの希薄化が懸念される状況下で、市民と情報を共有するための情報発信の充実に向けて、今後の新たな取り組みについて問う。

3 新型コロナウイルス集団感染について

本市の新型コロナウイルス感染確認者数は若年層を中心とした広がりを見せ1月末には200人を超えた。市民をはじめ市内経済にも大きな打撃を与えている。現状認識と今後の対応について問う。

1 令和3年度の施政方針とまちづくりにおける理念について

令和3年度予算は、市長就任時の重点施策や、作成されたまちづくりプランを含め、上村市長がこれまで掲げられてきた、子育て支援や地域に重点をおいた予算編成と重点事業への対応が見受けられる。その上で次年度の取り組みの柱として掲げている、子育て支援の思いや、地域力のつながりを求める「しなやかな地域社会」について、市長自身の思いを問う。

2 新型コロナウイルス感染症関係について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の状況は、日に日に変化しているが、この1年間の新型コロナウイルスに対する、市として現在までの状況を把握した上で、今後どのような対応を考えているのか。
- (2) 新型コロナウイルス感染症については、まだ先行きが不透明な状況であり、完全収束まで相当な時間が必要と考える。その中でワクチン接種において、現状どのような対応をしていくのか。
- ア 接種場所と、接種予定（集団接種とかかりつけ医の割り振りなど）。
- イ 周知方法について。
- ウ 高齢者等、移動手段の厳しい方々への対応について（タクシー券への補助など）。
- エ 経済対策への支援（電子決済やプレミアム商品券への対応など）。

3 基本施策と市政運営の視点について

- (1) 「市民と情報を共有する効果的な広報広聴やデジタル化による市民サ

ービスの向上を推進するとともに、多様な主体との連携とこれらを支える人材を育成することで、ウィズコロナ、ポストコロナという社会に的確に対応してまいります。」と述べられているが、この「多様な主体」とはどのようなものを指し、また、「これらを支える人材を育成する」とあるが、どのような手法をもって進められるのか。

(2) まちづくり協議会にどのような役割を期待しているのか。

(3) 「京都府立大学（京都地域未来創造センター）」に職員を派遣し政策課題などの研究を通じた人材育成に取り組むと述べられているが、市政運営に対しどのような反映を期待しているのか。

4 主要施策について

(1) ソリデール事業の状況とその支援策について問う。

(2) 国土強靱化地域計画に基づく本市天井川の安全対策について問う。

(3) 震災に対する「安全・安心」の中・長期的な考え方について問う。

(4) ゼロカーボンシティを宣言、挑戦していくことで京田辺市、また市民にどのような取り組みが求められるのか。そして京田辺市はどのように変化していくのか。理念を問う。

(5) 市内全域での認定こども園化についての（民間導入も踏まえ）グランドデザインを考えておられるのであれば、見解を問う。

5 キーワードへの取り組みについて

(1) 「健康」への対応について

水辺の散策路事業において10ルートの整備が完了したが、市民がチャレンジ精神をもち、達成していく喜びが感じ取れるような施策があれば、より効果が現れるのではないのか。例えば、一休さんウォークでは毎年趣向を凝

らしたバッジの配布で、参加を促すような取り組みがなされている。水辺の散策路完歩によるインセンティブが図られるように取り組んでいかれたい。

(2) 田園都市への取り組みについて

道路整備事業にある、北部地域道路網の調査を行うとある。山手幹線の渋滞緩和や府道八幡木津線の渋滞などが課題と認識するが、市の研究について問う。

6 学校教育について

(1) 小・中学校ともに児童・生徒数に大きな偏りが生じてきている。学校施設から見た、児童・生徒数の適正化についての見解を問う（田辺中学校仮校舎問題など）。

(2) 小学校においては、特認校制度が導入されている。中学校においても特認校制度等を検討し、特色ある教育を推進していくべきと考えるが見解を問う。

7 市民サービスの向上と市民部の管理スパンについて

(1) 成年後見人制度を利用されるに至らない方への各種手続きや、ワンストップの対応策も必要だと考えるが見解を問う。

(2) 介護保険サービスや療育支援サービスの申請手続において、行政側からの情報提供や相談など切れ目のない体制を求める声を聞く。より当事者に寄り添った支援の在り方を望むが、市の見解を問う。

(3) 庁舎内の体制について

市民との繋がりを積極的能動的に対応する市民部の担当課があれば、税の収納など受動的に対応する市民部の担当課もある。施政方針から読

(NEXT京田辺)

み解くならば、今後ますますの市民参画が重要であり、市民部の分割など管理スパンの見直しが必要ではないかと考えるが、本件を踏まえた市の見解を問う。

1 政治・経済社会情勢に対する市長の基本認識について

2019年10月に消費税率を8%から10%へと引き上げられ、市民に大きな負担が強いられた。そこに新型コロナウイルス感染症が追い打ちをかけ、かつてない困難がもたらされている。

また、国は核兵器禁止条約に批准しない態度をはじめ、憲法9条の改正議論や、原発再稼働など、国民の願いに真っ向から反する政治を進めている。

このような時に、市民の代表である市長が国に対し毅然とした態度で、意見表明することを求める。

(1) 新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守るために、以下の点を国に要望するとともに、市独自でも取り組むことを求める。

ア 全額国費によるPCR等検査の拡充で社会的検査を実施し、無症状者を含めた感染者を把握・保護し、新規感染者を減らすこと。

イ 全ての医療機関に対して減収補填をはじめ十分な財政支援を行うこと。

ウ 営業時間の短縮要請と一体の十分な補償など、雇用と営業を守るための大規模な支援策を。また、事業規模に応じた補償など事業継続を可能にする施策を求めよ。

(2) 2021年1月22日、核兵器の開発・保有・使用を禁じる核兵器禁止条約が発効を迎えたが、いまだ日本は批准していない。本市の市民憲章にもある世界平和を実現するためにも、政府に対し署名を求めるべき。

(3) 2014年、政府は戦争放棄を明確にした憲法9条の解釈を変更し、集団的自衛権行使容認に踏み込んだ。時の政権が憲法解釈の変更を自由勝手にできるとなれば、憲法としての最高規範性がなくなる。閣議決定の撤回とともに、憲法違反である安保関連法（戦争法）を廃止すべきと考えるが、市長の認識を問う。

(日本共産党京田辺市議会議員団)

- (4) 脱炭素社会の実現のためにも、原発再稼働を中止し「原発ゼロ」への決断を行い、再生可能エネルギー政策への転換が必要であると考えますが、市長の見解を問う。
- (5) 政府は、これまで消費税10%への増税など国民の負担を増やし、社会保障を切り下げる一方、内部留保をためこんでいる大企業には法人税率引下げや優遇税制などを行ってきた。国に対し社会保障改悪の中止と消費税減税の意見表明をすべき。

2 市政運営の基本方針について

- (1) 市民一世帯あたりの年間所得が下がり続け低迷するなか、暮らしの困難は増し、かつてなく深刻になっている。市民を守り支えるために経済的負担の軽減を。また市民の暮らしの実態について、コロナ禍でさらに厳しさを増すと考えるが、市長の認識を問う。
- (2) 施政方針では、第4次総合計画について「5つの重点プロジェクト」を進めるにあたり、地域力を高め「しなやかな地域づくり」を進めるため、区・自治会とも連携して、新しい自治組織となる「まちづくり協議会」を立ち上げるとしているが、市民がまちづくりの一員として参画できるよう「市政懇談会」や「分野別市民懇談会」の開催など、積極的に取り組むべき。また、南部地域のコミュニティや文化活動などの拠点（（仮称）南部住民センター）機能の確保を具体的にどう進めるのかを問う。
- (3) 予算編成の方針では、公共施設マネジメントの推進や民間活力の導入による歳出の抑制、受益者負担の適正化など行革を進めるとしているが、本来の「公共」の果たす役割をどう認識しているのか。また、補助金を使った国の政策誘導のやり方について見解を問う。

3 重点施策について

- (1) 政府は、75歳以上の後期高齢者医療制度について、現在原則1割の窓口負担を2割負担にするとした。病気になりがちな高齢者により一層の経済的負担を強いる引き上げの撤回を求めよ。
- (2) 国保税負担軽減のために、国へ財政負担を要望するとともに、府に独自の財政支援を求めよ。
- (3) 下水道事業は、住民生活や住民福祉の向上を担う重要な役割であると考え、その認識は。また下水道料金の引上げの中止を求める。
- (4) 京都府内2番目に高い都市計画税の税率引下げを求める。
- (5) 年度途中で待機児童が出ている状況であるが、就職活動中や育児休業明けなど年度途中でも安心して希望する保育所(園)に入所できるよう施設整備の充実を求める。

1 基本認識について

- (1) 雇用、社会経済情勢が厳しい局面を迎えており、社会経済活動の回復に向けた取り組みが急務とあるが、どういう取り組みを行おうとしているのか市長の認識を問う。コロナ禍による外出自粛による観光・外食産業をはじめ、関連する産業に対しての本市独自の支援金等々の考えは。
- (2) 「山城地域では最初に宣言します」と強調され、ゼロカーボンシティへの挑戦を宣言されたが、2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにする手法とは。

2 基本政策と市政運営の視点について

新しい自治組織となる「まちづくり協議会」の立ち上げに向けた意識醸成を進めるとともに、南部地域でのコミュニティや文化活動などの拠点機能の確保を進めるとあるが、具体的にいつを目途にどういった形での拠点機能の確保を進めるのか。市長の認識を問う。

3 令和3年度の主要施策について

- (1) 大きくダメージを受けている中小企業への支援についてはコロナ禍や自然災害においてもBCP策定取り組み企業に補助の拡充のほか、換気設備の設置など新しい生活様式への対応を行う事業者に対して支援を行うとあるが、政府の政策に準ずるといふことなのか。もしくは、市独自としてということか、具体策を問う。
- (2) 防犯カメラについて、地域の要望を踏まえ主要幹線道路の交差点や通学路等々、計画的に設置するとあるが、通学路においては地域の要望によるものではなく、順次設置が必要であると考えが改めて市長の認識

(京都南風の会・日本維新の会クラブ)

を問う。

- (3) 北陸新幹線について、新駅整備に最大限生かせるよう関係機関に働きかけるとあるが、具体的な手法や内容について問う。

1 市長の政策理念である「みんなが住みたいと思えるまち」実現の取り組みについて問う。

- (1) 市長は基本認識の中で、出生率の向上に向け、子育て支援を充実させ、安心して子どもを産み育てられる社会の実現に取り組むとしているが、妊婦や子育て家庭への経済面等の支援をどのように充実するのか問う。
- (2) 本市の年齢階級別人口移動は市内学生の就職に伴う転出が大きい。市長の政策理念である「みんなが住みたいと思えるまち」の実現には、この転出を減少させる取り組みが必要と考えるが、その認識と施策を問う。

2 本市の新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について問う。

- (1) 65歳以上の高齢者、その次の高齢者施設職員と基礎疾患のある方の優先接種、その後の全員の接種に関して、それぞれの接種開始時期と終了時期および接種場所、集団接種・個別接種の方法を問う。
- (2) 各自が迷わず接種の判断ができるよう副反応等の安全性に関する情報提供や的確な問診の体制が準備されているか問う。
- (3) ワクチン接種に関連する詐欺発生や不利益の防止、さらに接種しないことを選択した方への差別や嫌がらせ等の防止施策を問う。
- (4) 市民へのワクチン接種に関する周知の方法と時期を問う。

3 基本政策と市政運営について問う。

- (1) 社会的な「つながり」の希薄化を補完するため、デジタル技術を活用した交流や情報共有にシフトしLINE公式アカウントの運用とプッシュ型でお知らせ機能やアンケート機能を活用していくとのことだが、高齢者等のデジタル機器に不慣れな方の情報格差が生じることが予想され

(公明党)

る。不慣れな方に対するデジタル活用の学習支援が必要と考えるが、見解を問う。

- (2) 区・自治会とも連携した新しい自治組織の「まちづくり協議会」は誰が中心となり、どのように運用するのかを問う。

4 主要施策について問う。

- (1) 田辺西インターチェンジ西側の防災広場について、食料・資材の備蓄機能や、広域的な災害時の救援活動の基地機能に加え、多くの避難者を収容できる避難場所にするとの施策が追加されたが、その目的と、どのように取り組むのかを問う。また、交流人口の拡大、観光振興、農業振興の観点から、立地を生かし「道の駅」として活用する考えはあるか。
- (2) 防犯カメラを不特定多数の人が往来する場所への設置を計画しているが、住宅地内等の往来の少ない通学路への設置はどのように進めるのか見解を問う。
- (3) 上村市長は2050年に市内のCO₂の排出量実質ゼロを目指して取り組むことを公表し「ゼロカーボンシティ」に挑戦すると宣言した。現在までの本市のCO₂排出量推移の実態を聞くとともに、2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを達成するための令和3年度の目標と具体的な施策を問う。
- (4) 敬老会の事業転換における、独居高齢者などへの24時間安心見守り事業の拡充や高齢者の社会参加を支援する事業では、具体的にどのように取り組むのか。
- (5) タブレット端末を用いながら、市立小・中学校全校の児童生徒一人ひとりに合わせた学びができる取り組みをどのように実施していくのか。さらに、不登校児童生徒等における学校以外での学習への対応を問う。
- (6) 令和6年4月から開始される中学校給食について、建設用地である中部住民センター西側市有地における水害被害を想定した対応を問うとともに、生徒がゆとりをもって喫食できるカリキュラムへの変更内容と切

(公明党)

り替え時期を問う。

- (7) 子育てに伴う家庭の負担軽減の一助として、子どもが誕生した家庭にベビー用品をお届けする「はぐはぐ赤ちゃん応援事業」の取り組み内容と開始時期を問う。
- (8) 内水排除と治水対策に大きな効果をもたらす田辺排水機場の全面更新と新西浜樋門の整備における令和3年度の実施内容と整備の完成時期を問う。
- (9) 複合型公共施設の整備を今後どのように進めて行くのかを問う。
- (10) 「都市計画道路大住草内線」の事業化に向け、どのように取り組むのか問うとともに事業化の時期を問う。

1 コロナ禍における市政運営について市長に問う

新型コロナウイルス感染症により市民生活が大きく変化しており、市民の生活をしっかり守る決意が重要である。コロナ禍、見直すべき事業は積極的に見直すことが必要だ。

- (1) 施政方針には世界の状況に対しての市長の考えが述べられていない。香港やミャンマーにおける民主化闘争や、アメリカが難民受け入れを始めることなどは大変重要なことであり支持するべきだ。世界の民主化にむけた動向について市長の考えを明確にするべきだ。
- (2) 副市長が存在しないことは市の行政運営上基盤が弱い。京都府に頼らず、民間からの登用を早急に考えるべきだ。
- (3) 財政が厳しくなるのは必至である。市長はじめ市議会議員や、特別職の報酬を20%カットをするべきだ。
- (4) 新型コロナウイルス感染状況について、市長の認識と今後の対策について問う。
- (5) 北陸新幹線新駅建設に伴い、市民への負担予測を示せ。また、市民に対する情報の公開や説明が不十分だ。本当に新幹線の新駅が必要なのか。
- (6) コロナ以後の生活様式が変化する中、ごみ減量も進むと考えられる。枚方市とのごみ焼却広域化は市民の大きな負担となる。違約金を支払ってでも見直しをするべきだ。
- (7) 防災の観点から、内水の安全を決める新西浜樋門等の進捗状況と今後の行程はどうか。
- (8) 高齢社会における今後の課題として介護予防にむけての多様な取り組みが重要だと考えるが、市長はどのように認識しているのか。
- (9) コロナ禍、女性の自殺や失業が増えている。女性の取り巻く状況は厳しく男女平等社会とは言えない。女性の人権を守り育てるために女性交流支援ルームのあり方などを早急に改善すべきだ。

(市民とともに歩む女性議員の会)

- (10) DVや児童虐待、また市民の相談事業の充実が重要課題だ。相談員の研修をしっかりと行い女性や子どもたちのいのちを守るべきだ。

2 財政健全化計画について

京田辺市の財政健全化計画は2010年度までとなっている。市の事業を計画的に進める必要があり、また財政の細かな状況把握も重要である。改めて財政健全化計画を作成するべきだ。

3 学び直しの出来る夜間中学校設置に向けて

- (1) 菅義偉首相は、2021年1月25日に今後5年間を目途に全都道府県と政令指定都市に最低1校の公立夜間中学を設置することを表明した。他方、香川県三豊市では、2月19日に市長が、入学希望者がたとえ1名でも来春に夜間中学を開校する方針を示している。京都府教育委員会と協議して、首相の示した目標を本市においても達成し学習権の保障をする決意を市長は示せ。
- (2) 不登校は、児童生徒数の減少にもかかわらずむしろ増加している。不登校生の進路の一つが夜間中学である。京田辺市民の進路が行政の不作为により狭められている現状についてどのように考えるのか。
- (3) コロナ禍で外国人の減少が著しいが、コロナ後に増加に転じることは確実だ。外国人の日本語習得や理解促進のためにも夜間中学は大きな役割を果たしている。このことについての市の認識を示すべきだ。

4 中学校給食センター建設について

- (1) 市民に対し、洪水浸水想定区域内である建設地の安全対策について十分に説明するべきだ。
- (2) 地産地消、放射線測定、アレルギー対応などをしっかりと行うべきだ。